

こがねい 市議会だより

平成16年
第3回定例会
第199号

平成16年(2004年)
11月10日発行

発行/小金井市議会

編集/議会報編集委員会

小金井市ホームページアドレス

〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225

http://www.city.koganei.tokyo.jp/



おいしそうな芋がとれました! ~本町児童館の幼児グループの行事から~

平成16年度

一般会計予算を可決

街づくり関連予算凍結の付帯決議で

本定例会の概要

平成16年第3回定例会(森戸洋子議長)は9月2日に開会し、9月28日に閉会しました。

なお、議会運営委員会の陳情の審査の過程で、渡辺大三議員の過去の国民健康保険税滞納問題が取り上げられ、28日の本会議で、この問題に対する決議(決議の要旨は7ページ)を可決しました。本定例会の概要は次のとおりです。

平成16年度 一般会計予算
一般会計予算は、9月2日の本会議で、国民健康保険特別会計補正予算(第1回)、介護保険特別会計補正予算(第1回)とともに、予算特別委員会に付託し、審査を行いました。

同委員会には、武蔵小金井駅南口再開発と東小金井駅北口土地地区画整理の関連予算を削除する一般会計予算の修正案が提出されましたが、起立少数で否決し、市長原案を可決しました。

28日の本会議では、委員会と同様の修正案が提出され、賛成多数で修正案を可決しました。これに対し、市長は直ちに再議に付しました。

修正可決された予算は出席議員の3分の2以上の賛成が得られず、修正可決のとおり決定することは否決されました。このことから続いて市長原案を採決しました。

原案の採決では、3人の議員が退席したことから、議長を除く20人の議員で採決し、賛成11人反対9人の賛成多数で原案のとおり可決し、6か月間の暫定予算を経て一般会計予算が成立しました。

なお、この一般会計予算を可決した際に、武蔵小金井駅南口再開発と東小金井駅北口土地地区画整理の関連予算を議会多数と関係者の理解を得るまで予算の年度内執行を凍結する内容の付帯決議も可決しました。

廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例(家庭ごみ有料化の条例改正案)
家庭から排出されるごみを平成17年4月から段階的に戸別収集し、8月から有料化するために、廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例案(家庭ごみ有料化)の条例改正案が、市長から提案されました。

9月3日の本会議で建設環境委員会に付託し、14日、22日及び27日の3日間にわたり委員会が審査を行いました。採決に至らず、継続審査となりました。引き続き閉会中の委員会が審査します。

決算特別委員会を設置
9月27日の本会議で、平成15年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の説明が、収入役からありました。決算特別

委員会を設置し、付託しました。なお、閉会中の決算特別委員会日程は、例年より早い10月21日からの4日間で開催することとなりました。

平成16年第3回 定例会日誌

28日	27日	26日	25日	24日	23日	22日	21日	17日	16日	15日	14日	13日	9日	8日	7日	6日	3日	2日
議案(議案審議)採決、陳情の委員会付託	建設環境委員会(議案審議)採決、陳情の委員会付託																	

新潟県中越地震の被災者の方々に温かい支援を

市では義援金受付窓口を市役所庁舎内等に開設しています。

期間 11月5日(金)~11月30日(火)

場所 市役所本庁舎1階、第二庁舎1階、公会堂、福祉会館、公民館各館、図書館(本館)、保健センター、栗山公園健康運動センター、総合体育館

問合せ 防災交通課防災消防係 <TEL(042)387-9807(直通)>

審議した主な議案

平成16年度一般会計予算

本定例会で市長から提案された予算額は、333億2千67万9千円であり、平成16年第1回定例会に提案された予算案と比較すると16億3千32万1千円の減となっております。

年度当初の原案から予算が減額または削除された歳出の事業が31事業で、新たに追加する事業が15事業となっております。

予算特別委員会では、市長の提案した予算案に対して、武蔵小金井駅南口再開発事業

や東小金井駅北口土地区画整理事業の関連予算等の経費を削減する修正案が4名の委員から提出されました。

この修正案を賛成少数で否決し、市長提出の予算案を賛成多数で原案可決しました。

9月28日の本会議では、予算特別委員会と同様の修正案が6名の議員から提出され、賛成多数で可決し、修正部分を除く原案についても賛成多数で修正可決となりました。

この議決に対して、市長が

ら政策意思に反し、市民の福祉増進に支障を来すとして、再議書が提出されました。

修正可決された予算は出席議員の3分の2以上の賛成(16人)が得られず、修正可決のとおり決定することは否決されました。

続いて、市長の提出した予算の原案について採決を行い、賛成多数(賛成11・反対9・退席3)で原案可決しました。

また、同日の本会議において、原案可決した平成16年度小金井市一般会計予算に対する付帯決議が5名の議員から提案されました。

内容は、武蔵小金井駅南口再開発事業や東小金井駅北口土地区画整理事業の関連予算等の経費について、議会多数と関係者の理解を得るまで予



予算審議の争点となった武蔵小金井駅南口周辺①と東小金井駅北口周辺②



算の年度内執行を凍結するよう求める決議であり、賛成多数(賛成22・反対1)で原案可決しました。

平成16年度が既に半年を過ぎようとしている。この半年間小金井市一般会計は暫定予算のままという異常な事態で推移してきた。予算審議の争点となっているのは、市長提案の武蔵小金井駅南口再開発と東小金井駅北口土地区画整理の関連予算の内容と議会多数の見解の相違が背景にある。その結果、市民生活に関わる多くの予算に影響を与えている。

よって、小金井市議会は、暫定予算による市民生活への影響を考え、市長に対して、款8土木費、項4都市計画費、**賛成討論(要旨)**

板倉真也(日本共産党)
市議会多数の意思に反して半年間もの暫定予算が続く中、市民生活にさまざまな影響が生まれている。よって、大型開発の予算を凍結し、年間予算を通すことで、市民生活への影響を回避するとの判断に至った。

市長は議会の意思を誠実に受け止め、議決に従い予算の執行を中止し、国土交通省に議会の意思を伝えるとともに、予算が凍結されている間に関係者と話し合い、計画の見直しを行うよう求める。

賛成討論(要旨)
五十嵐京子(改革連合)
3度も一般会計予算が否決され、異常な事態が続いた原因は武蔵小金井駅南口再開発などにある。暫定予算を早く打開し正常な市政へ戻すことが市民への責任を果すことになると考え、断腸の思いでこれら事業の凍結を提案する。しかし、7月の市長選挙の結果を見ても多くの市民は推進を望んでいることを忘れてはいけない。なお、付帯決議とは予算を通すための条件として出すもので、予算に反対で決議に賛成は論理矛盾である。

議会傍聴の受付場所等が変わりました

市議会の傍聴受付は、本庁舎4階で受付を行っていましたが、市民の皆様の利便性の向上のために、平成16年9月13日(月)の委員会から次のとおり変更いたしました。

- 委員会及び全員協議会の傍聴は、3階の委員会室前と4階の議会事務局の2か所で受付を行います。受付時間は当下面表のとおりといたします。
なお、急遽開催が決定し、ホームページに掲載されていない委員会などは、傍聴受付が本庁舎4階の議会事務局のみの場合があります。

会議の内容	開会予定時刻	受付時間	受付場所
本会議	午前10時	午前8時30分から会議終了まで	4階の議会事務局
委員会及び 全員協議会	午前10時	午前9時30分から午前10時30分まで	3階の委員会室前
		午前8時30分から会議終了まで	4階の議会事務局
	午前10時以外	開会予定時刻の30分前から開会予定時刻の30分後まで	3階の委員会室前
		午前8時30分から会議終了まで	4階の議会事務局

- 車いすをご利用の方の傍聴については、本庁舎1階の職員に声をかけていただければ、職員がお手伝いさせていただきます。



みんなの意識でゴミ減量を

廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例(家庭ごみ有料化の条例改正案)

市では、さまざまなごみ減量施策を行い可燃ごみは減少しましたが、資源ごみや不燃ごみは増加し、ごみ資源の総排出量は横ばいとなっております。このため、市長はごみ減

量には家庭ごみの有料化が有効であると考えて、昨年3月に審議会に諮問しました。13回に及ぶ審議がなされ、有料化を実施すべきであると今年3月に答申が出されました。条例案の目的としては、減量・資源化の推進、二ツ塚廃棄物広域処分場の延命、処理経費負担の公平化、市民・事業者の意識改革、処理経費の削減などです。

主な内容はこれまでのステーション収集から戸別収集に移行し、ごみを排出するときは、指定収集袋を使用しなければならなくなります。また、正しく排出されていない場合は、回収しなくてよいと審議の途中で議案が訂正されました。可燃ごみ用指定収集袋は特小袋(5リットル)10円、小袋(10リットル)20円、中袋(20リットル)

教育委員会委員の任命及び固定資産評価審査委員会委員の選任について

教育委員会委員の任命に
関し、巨理千鶴子氏を再任することに同意しました。
また、任期満了による後



宮崎英勇氏

任として、宮崎英勇氏を固定資産評価審査委員会委員に選任することに同意しました。

平成16年度小金井市一般会計予算に対する付帯決議の採決結果は次のとおりです。
(起立採決)原案可決
賛成22(日本共産党(3)、公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、生活者ネット(2)、自民党小金井(2)、民主党(2)、市民の党(2)、湧湧環境ク(1)、市民ウェブ(1))
反対1(市民自治(1))

議案の審議結果	付託先	○賛成 ×反対 △退席										議決結果	
		会派名(人数) ※議長は除く											
		日本共産党(3)	公明党(3)	改革連合(3)	改革21(3)	生活者ネット(2)	自民党小金井(2)	民主党(2)	市民の党(2)	市民自治(1)	湧湧環境ク(1)		市民ウェブ(1)
平成16年度小金井市一般会計予算(修正部分を除く原案)	予	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	修正可決
平成16年度小金井市一般会計予算に対する修正案	即決	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	可決
平成16年度小金井市一般会計予算に係る再議書 (修正可決のとおり決定する採決。議長を含む出席議員の3分の2以上の賛成が必要。)	即決	○(4)	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	否決
平成16年度小金井市一般会計予算 (修正可決のとおり決定することが否決されたことにより修正前の原案を採決。)	即決	△	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	原案可決
平成16年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第1回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成16年度小金井市介護保険特別会計補正予算(第1回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市手数料条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市国民健康保険条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市介護福祉条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市道路占用条例の一部を改正する条例	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	建	×	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	否決
小金井市立公園条例の一部を改正する条例	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市道路線の認定について(同様ほか5件)	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
損害賠償の額を定め、和解することについて	即決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	即決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	即決	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	同意

<h1>一般質問</h1> <p>(3ページ~6ページ)</p> <p>※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。</p>	会派の略称 (日本共産党) 日本共産党小金井市議団 (公明党) 小金井市議会公明党 (改革連合) 改革連合 (改革21) 改革21 (生活者ネット) 小金井・生活者ネットワーク	(自民党小金井) 自由民主党小金井市議団 (民主党) 民主党小金井市議団 (市民の党) 市民の党 (市民自治) 市民自治こがねい (湧湧環境ク) 湧く湧く環境クラブ (市民ウェブ) 市民ウェブ
---	--	---

高木真人(改革21)
 昨年9月にスタートした当制度は、来年度より廃止予定の緊急地域雇用創出補助金で運営されています。保護者、学校現場より評判の高い当制度を来年度以降も継続していくために市独自予算で行うべきとの観点より質問しました。
 (ア)評価。(イ)予算措置。(ウ)週3日レベルアップ。(エ)図書ボランティアへの貸出。
指導室長 (ア)図書館の環境整備が著しく進み、利用者や貸出数の増加がみられ大きな効果をもたらしました。利用マナーの向上面でも成果が見

学校図書補助員制度を継続させるべき
 (イ)制度を継続できるように、市独自の予算化を検討します。(ウ)現在の厳しい財政状況から難しい。(エ)支障がない範囲で可能です。対応するように、各学校に働きかけます。
市長 (エ)子育ては辛いという世代が多い、核家族化が大きき原因であり行政の努力も必要と思う。ファミリーサポートセンターの実現に向けて努力する。

露口哲治(自民党小金井)
 東京都の出生率は1・0を割り込んだ、核家族化は進んでいる。このままでは経済成長や税収がピンチになり年金問題を含む社会保障制度全体に影響が出てくる。だが多くの親は2人以上子供を生み育てたいとのアンケート結果もある。子育てと仕事の両立、家庭での子育て支援・子育て費用の軽減等、市は国の政策に沿って子供の送り迎えや一時預かりなどお互いに助け合うファミリーサポートセンターの設立をすべきである。
 (ア)この事業を実施している区・市はどれほどあるのか。
 (イ)子供家庭支援センターに隣接してつけれないか。(ウ)国・都のこの事業に対して国・都の補助金は。(エ)実現の見通しは。
福祉保健部次長 (ア)平成16年度の新設3市を含み22区17市で実施。(イ)保健センターの場所を借りて運営しており面的に無理。(ウ)国は補助率2分の1で上限は650万円、都は補助率4分の1で2千万円が基準額。





現在の武蔵小金井駅南口広場

大型開発を強行すれば、市財政はパンクする

井上忠男 (日本共産党)

武蔵小金井駅南口の再開発を含む7事業の総事業費は608億円。借金は227億円。個人市民税は平成9年度109億円から平成15年度89億円に減っている。(イ)地方交付税は平成11年度17億7千900万円から平成15年度1億2千万円に減っている。(ウ)赤字債の現在



高は124億5千万円になり、借金は困難ではないか。(エ)10年後に団塊の世代が年金生活に、20歳～29歳の不安定雇用の納税者が増加し税収が落ち込む。(オ)市職員は今後10年間に405人が定年になり11億円の退職金が必要になるが積立金は1億円しかない、市財政は大変、財政見直しを示すべきだ。

市民部次長 (ア)市民税は20億円減っている。(エ)老年者控除の廃止、公的年金控除の縮減などで年金生活になっても働いていたときと同額を支払うことになる。
企画財政部長 (イ)地方交付税は臨時財政対策債に振り替えられた。(ウ)今後も起債は発行できる。
総務部長 (オ)人件費と退職金の減額などで支払える。
その他、年金額の引下げの影響、高齢者住宅増設などを質問・提案しました。

権利擁護センターを小金井市社協事業に

小尾武人 (公明党)

措置から契約への大転換の中で、痴呆性の高齢者、知的障害や精神障害のある方などの権利擁護が重大な課題になってきている。福祉サービスの利用援助、成年後見制度の利用相談等、利用者の立場を支援する総合的、一体的な体制整備が必要である。小金



井市として、社会福祉協議会に、福祉サービス総合支援事業、権利擁護センター事業の具体化を段階的、計画的に依頼する時期なのではないか。
福祉保健部長 府中市社協から、小金井市民の相談にのることが困難になってきているので、小金井市社協の独自事業立ち上げの要請もある。

高齢者、障害者が安心して住めるよう、権利擁護事業の早期検討に着手したい。
②街路灯やアーケード、カラー舗装などインフラ投資による集客の恩恵に浴しながら共同イベントの事業費負担の傾向があるとして世田谷区、港区などで地域・商店街活性化のため、チェーン店等に協力を求める努力義務を規定する条例改正・制定を進めている。本市も取り組まないか。
市長 条例制定など考える。

乳幼児医療費無料化を3歳未満までの拡大に

鈴木洋子 (公明党)

①少子高齢社会の行政の対応は、今日日本で一番大きな課題である。少子化現象は止まらず、出生率が今年1・29、東京は1・0を下回った。どう歯どめをかける努力をするのか、一つは仕事と生活の両立支援があり、二つは経済的支援がある。自治体ででき



る可能な限りの支援として乳幼児医療費無料化(所得制限撤廃)を3歳児未満まで拡大してはどうか。
福祉保健部長 本市でも確実に少子化は進んでいる。平成13年10月から1歳未満時の無料化を実施しているが、子育て環境が厳しいと認識している。ご指摘の3歳未満の所得制限撤廃は必要な支援である。平成17年度中に対応したいと考える。
②高齢社会に今何が求められているか、要介護の比率を減らし健康寿命を延ばす事である。本市においても具体的な取組として、一に体力検査の実施、二に全市民的に健康増進のために筋肉トレーニングやステップ運動などが気軽に身近な場所のできる環境整備が必要である。三に健康維持のために運動パンプの作成を。福祉保健部長 早急の実施。

高齢者福祉の危機の時代に

野見山修吉 (市民の党)

①介護保険見直しの答申について、(ア)介護予防重視の一方で必要な介護が減らされないか。(イ)介護予防事業の影響は。②福祉現場の声を聞いてほしい。(エ)国へ慎重にすべきと意見を出すべきだ。(オ)介護アセスメントには、どう対応するののか。



福祉保健部長 (ア)介護予防でも、本当に必要なヘルパーは残る。(イ)市町村の影響は、厚労省の方針が確定しないと不明。(ウ)事業者連絡会などで聞く。(エ)国へ必要な意見を出す。
介護福祉課長 (オ)介護予防プランでは、市町村の責任でアセスメントもやらなければならぬので、覚悟が必要。

8020運動の推進と歯科健診の充実を

和田茂雄 (公明党)

②(ア)15年度からの入札制度改革の実績は。(イ)施設サービス公社の業務委託は落札率がほぼ100%。5年以上同一者がやっているが、予定価格の事前公表などの工夫を。(ウ)障害者雇用拡大のために、入札における加点や随意契約拡大の総務省新見解の活用を。
管財課長 (ア)4件の制限つき一般競争入札は、平均落札率が82・2%になった。
環境部長 (イ)検討する。
総務部長 (ウ)国から通知が来た段階で十分に考慮したい。



子ども家庭支援センター

生涯学習推進計画について
五十嵐京子 (改革連合)
①地域に根ざした生涯学習の発展を目指し、平成16年度から20年度までの「小金井市生涯学習推進計画」が配布された。(ア)実施スケジュールは。(イ)平成10年の提言にある受益者負担の方針はどう生かされたか。(ウ)IT講座受講者へのフォローは。(エ)交通安全啓発



①(ア)8020運動について(イ)医療費と歯の残数との関係を兵庫県が調査した。70歳以上で20本以上ある方は、医科診療費が17%以上も低く、入院日数も少なかった。口腔ケアが大事で、本市の歯科健診の充実を図るべきだ。
福祉保健部長 (ア)歯は肌と違って35歳が曲がり角。市では35歳から70歳を対象に成人歯科と歯周疾患健診を実施中。医師会と協議し8020運動を推進したい。(イ)歯周病も糖尿病、高血圧等の生活習慣病と同様なので、受診率アップを図っていききたい。
②(ア)「電子自治体・こがね」の構築について問う。12

で自転車のマナーアップを。(オ)(仮称)市民交流センターに予定されている市民情報センターでの生涯学習情報提供は。
教育部次長 (ア)庁内の関係25課職員の認識を深め、推進基盤の構築を図り、市民との連携へと繋げたい。(イ)最低限の必要な知識習得は無料、より高度な要求には費用負担を月や都や他の市町村と共同で電子調達システムが、1月には電子申請が始まる。市民に有益で便利なサービスになるか。(イ)IT予算に占める維持管理費が高く、その削減が課題だ。対策を問う。
情報システム担当課長 (ア)導入当初は申請のみのサービスで、証明書受領や手数料支払いの電子化の実現で利便性は格段に向上する。(イ)大型コンピュータから経費の削減できない方式にするとか、システムの統合で経費を削減したい。



原則とする。(ウ)IT講座実施後、大学やボランティアと連携し公民館等で実施しており、今後もITサポートセンター事業を行う。(オ)社会教育分野や市長部局での講座イベント情報から図書館の検索、公民館等の利用状況等の情報提供を考えている。
防災交通課長 (エ)交通安全講習会を開催しているが、今後も関係機関と協力し、啓発事業の推進を図りたい。
その他に、「ごみ減量対策について」を質問しました。

8020推進財団 広報誌から

雨水貯留を進めるために

稲垣庸子(市民ウエブ)

①多くの市民が愛着を持つ野川が枯れている。原因を市はどのように考えるか。

環境政策課長 降雨量の異常な少なさに加え、農地や緑地の減少など複合的な原因と考える。

②雨水と汚水を一緒に処理場に運ぶ合流式の下水道を分



流式にすること、市内の用水路を復活して玉川上水から水が流れるようにすることなどが考えられるが、様々な課題もあり、すぐできることではない。市民ができることとして、雨水浸透ですが普及しているが、さらに雨水貯留を積極的に進める必要がある。地下水を含む水道水でなく水まきな

環境政策課長 雨水貯留は地下水保全条例にも載っている

ので、要望としてお聞きしたい。その他に、①生物多様性の観点で公園の樹木の適正管理を進めることの必要性②異世代交流の有効性について指摘した。

がチャンス。(エ)予算否決で地方分権化競争に市の発展が更に遅れないか。

通年予算を3回否決・暫定予算に市民が激怒

伊藤隆文(自民党小金井)

なぜ小金井市だけがこんな事態に。野党は長年の市民願望の武蔵小金井駅南口街づくりに反対で、今年度予算を3回も否決し市民が激怒。議会解散が必要だと。国分寺市は街づくりのために予算可決。国立市で自民党は野党だが予算に賛成した。(ア)なぜ小金井



市予算は3回も否決。(イ)武蔵小金井駅南口街づくりは駅前広場を都が60億円で9倍広げる。今年度国と都の約32億円の補助金を不要と野党は国に街づくりを認めると陳情したが代案はない。(ウ)街づくりで市民生活向上の効果は大きい。例えば地震被害を最小にできる。国や都が支援する今

来悲願で通年予算可決は必要。(エ)国や都の支援に込める。

街づくり担当部長 (イ)南口駅前広場は都が負担。国・都の32億円補助金は執行困難に。(ウ)25階建てビルは耐久性優れ、ヘリコプター救助が可能。

企画財政部長 (エ)第三次基本構想の七大プロジェクト約609億円総事業費の約40%を国と都に補助金要求が必要。

乳幼児医療費無料化制度と介護保険の改善を

関根優司(日本共産党)

①乳幼児医療費無料化は市民の強い願いであり、三多摩全体としても段階的に所得制限撤廃の方向にある。日本共産党は乳幼児医療費無料化の所得制限を3歳未満児までとする条例案を準備している。市に対して一日も早い実施を求める。



市長 平成17年10月を実施の時期にしている。

②(ア)国の介護保険改正の方向は、要支援・要介護度1を切り捨てるもの。また、これまで国や都の補助金を得ていた事業を無くし、市の事業として介護予防事業を行うこととしている。要支援と要介護1の人で、現在介護保険を利

用している人の約半数になる。このかなりの部分が介護保険を利用できなくなるといふことは、制度の根幹をゆるがす市として強く国に反対せよ。

(イ)保険料利用料の減免が他市に比べ遅れている。拡充せよ。

市長 (ア)要支援・要介護1の人たちが、自立に向けていく方向をとるべき。

福祉保健部長 (イ)利用料負担の低所得者対策の抜本的措置を国に要望したい。保険料の負担は現在5段階であるが、段階を増やす検討をする。



台風で濁水に一息(10月15日)

コミュニティバスの運行について

渡辺大三(民主党)

①CoCoバスについて。(ア)野川南側にワンボックスサイズのミニCoCoバスを運行し、正規路線への乗り継ぎ券を発行、100円で乗れるようにできないか。(イ)北側は、武蔵小金井駅から東小金井駅に向かつて逆時計回りになって

いる。南側は、東小金井駅から武蔵小金井駅に向かつて時計回りになって、住民の利便を図れないか。



総務部長 (ア)多摩市で「乗りタク」試運転との記事があった。状況を見極めたい。(イ)今のところそう考えている。

②ムーバス(武蔵野市のコミュニティバス)の武蔵境駅―東小金井駅間の運行について

高齢者施策の充実について

斎藤康夫(民主党)

社会保障審議会介護保険部会の見直し意見書では、介護保険法が制定されてから3年間の準備期間で大きな混乱もなくスタートできたこと評価している。これは制度の創成期に介護保険事業所が努力を惜しまなかった結果である。今後の見直しにあたって、小金



井市は事業者に対しても責任ある態度をとらなければならぬ。(ア)意見書の作成にあたって、小金井市はどのように関わったのか。(イ)予防介護も必要だが、小金井市独自の事業として、心のケアを行なうべきではないか。(ウ)介護保険医療サービス等総合相談窓口が必要ではないか。

福祉保健部長 (ア)保険者の代表として、大阪府守口市長が参加している。また、全国市長会を通じて、財政措置をはじめ様々な要望を出している。(イ)「傾聴」の重要性を再確認し、社会福祉協議会に担当職員を配置して情報提供、講座の開催、ボランティアの登録を行なっている。(ウ)地域型在宅支援センターを市内3か所に設置している。現体制を強化する方向で対応する。

②小泉「三位一体の改革」による、生活保護費の老齢加算の削減、母子加算の廃止、国庫負担率の引き下げに対する見解を問う。

交通不便地域の要求に沿ったココバス施策を

板倉真也(日本共産党)

①(ア)ココバス新規2路線の運行開始時期の見直しは。(イ)ココバスでカバーできない交通不便地域に対して、武蔵野市のレモンキャブ事業のような対策を具体化すべき。

福祉保健部長 (イ)現在策定中の地域福祉計画、障害者計画の中に課題として盛り込んで、今後の課題として受け止めておきたい。



福祉保健部長 老齢加算の削減は、高齢者にとって生活への不安感等、心理的な面にも多大な影響が出てくると懸念している。母子加算の見直しは、平成15年度実績では、38世帯くらいに影響が出る。国庫負担率の引下げは、財政的な負担を地方公共団体に転嫁するものと考えている。



在宅介護支援センターがあるつきみの園(中町二丁目)



ごみの分別を進めよう

ごみゼロ 燃やさないごみ政策を

漢人明子(市民自治)

ごみの焼却は限りある資源の浪費、重金属など有害物質の空中処分であり、世界は脱焼却に向かっている。世界の焼却炉の3分の2が集中する日本はかなり異常だ。(ア)脱焼却の基本的な考えを伺う。(イ)小金井の資源化率は三多摩トップと広報してきたが、中心



野川の水涸れ問題

若竹綾子(湧湧環境ク)

野川枯渇の原因は、少雨や市街化等が考えられるが、一層の湧水涵養と、枯渇を心配する市民へ情報発信を。環境政策課長 雨水浸透ますは4万7千基になり、下流の三鷹、調布の湧水が涸れなくなった。上流他市に地下水涵養を求める方法や情報発信



方法を都と協議する。

②市の住基ネット意識調査で「疑問を感じたことがある」が7割超。内89・6%が情報漏えいを危惧した。「安全性確保なく接続しないで」など、多くの自由回答も。希望選択制以上を視野に検討委員会設置を。横浜市の緊急避難的な段階的参加を促せばよい。

市民部長 法律遵守と運用

継続の考えに変更はない。③教員の異動は子ども達には大きな環境変化。年毎に異動数に波が出ないように。

指導室長 異動対象が8年以上勤務から6年に要綱改定された。但し都教委が認めれば異動対象から外れる。先を見通し計画的に行う。

④保育園保護者会案内の「家庭保育協力依頼」は両親一緒の出席を遠慮させてしまう。福祉保健部次長 保育は可能。誤解のない書き方にする。

が示されたので、協議を進めていきたい。

再びコミュニティビジネスについて

青木ひかる(市民の党)

①コミュニティビジネスについて昨年6月に取り上げたが、その後市民起業フォーラムに多くの参加者があり、市民の意欲が証明された。(ア)空き店舗などを利用して、場所の提供と家賃補助など起業の支援をしてはどうか。(イ)信用金庫などからNPOをはじめ



とする事業者が、融資を受けた場合の利子補給を行ってはどうか。

市民部長 (ア)市民起業のサポートセンター設立に向けた調査事業を始めたところなので、その中での一つの検討課題ととらえている。(イ)小口事業資金の融資審議会の中で利子補給の準備を進める方向性

は1・5倍の余裕がある。多摩地域全体の連携による焼却施設の縮小、脱焼却は可能か。市長 (ア)脱焼却は世界的な流れ。日本もそういう方向に向かっているのではないか。

②三鷹市では、罰則付きの条例で乱開発抑制をしている。武蔵小金井駅南口は、再開発事業の都市計画決定を廃止して容積率を300%程度に設定しなおした上で、このような条例を制定してはどうか。

市長 武蔵小金井駅南口については、面的整備をしたいので、現在の都市計画決定に従っていきたい。

公平・公正な公募委員の選考方法について

藤村 忍(生活者ネット)

市の条例や計画を、市民からの公募委員を入れた審議会などを設置し、市民参加で策定することが一般的となっている。委員を公募する際、作文による選考が行われているが、(ア)どういう基準で選考されたのか、市民への説明責任を果たすため、選考の基とな



った公募作文の公表も必要ではないか。(イ)より公正・公平な選考と、審議する議題に対する共有認識を図り、議論をスムーズに進めるために、事前に講座を実施し、受講者の中から抽選で選考する方法も検討できないか。

地下水と湧水を保全し 雨水の活用を進めよ

小山美香(生活者ネット)

市の雨水浸透ますの設置率は毎年2%ずつ伸びているが、地下水と湧水が涸れないようにするため、下水に流れる雨水を減らして雨水の最大限の活用をしていく必要がある。(ア)市内に年間どの位の雨が降り、その内どの位の地下水浸透し、どの位下水道に流れているか、



市の水収支をつくらないか。(イ)中央線が高架化になったら、線路に降る雨は地下浸透や貯留ができないか。(ウ)野川が枯渇しているが、雨が少ないことや雨水浸透できる場所の減少の他に、地下水脈の分断が原因の一つに挙げられないか。(エ)防火水槽、耐震性貯水槽に雨水の活用ができないか。

環境政策課長 (ウ)技術的な内容になるので、専門家の会議の中で検討していきたい。

防災交通課長 (エ)防火水槽に雨水を活用するのは、構造上難しい。貯留槽を災害対策用に活用する事は有効な方法であり検討したい。

その他に、「緑地の保全を市民の力で」について質問した。

議員研修会を開催します

市議会では、議員活動の充実を図るために議員研修会を行っています。今回は、講演会を実施することとなりました。

講演内容 地方分権時代を迎えての地方財政について
講師 東京大学大学院教授・経済学部学部長 神野直彦氏
日時 平成16年11月15日(月) 午後5時30分～
場所 小金井市役所第一会議室(本庁舎3階)

◎市民の方で受講を希望される場合は、議会事務局にお問い合わせください。
TEL (042) 387-9947 (直通)

意見書の要旨

<p>日本歯科医師連盟(日歯連)からのヤミ献金事件の徹底解明を求める意見書</p> <p>日本歯科医師連盟からの1億円の献金を政治資金収支報告書に記載しなかった政治資金規程法違反容疑で、自民党旧橋本派(平成研究会)の会計責任者が逮捕された。国会が証人喚問を行うなど、ヤミ献金の実態を徹底解明すること、ヤミ献金によって診療報酬の改定にどのような影響を与えたか解明すること及び直ちに国民の保険料などを原資とする団体献金を禁止することを求める。</p>	<p>JR不採用問題の早期全面解決を求める意見書</p> <p>国鉄改革法により国鉄からJRに移行して17年が経過したが、当時の国鉄職員の一部が採用されないという、いわゆる「JR不採用問題」が解決しないまま長期化していることは憂慮すべき事態である。日本はILO87号条約(結社の自由・団結権条約)、同98号条約(団結権・団体交渉権)を批准しており、この問題に対してILO勧告を真摯に受け止め、紛争の早期解決のため積極的に努力することを強く要請する。</p>	<p>人身売買禁止のための法制化を求める意見書</p> <p>①人身売買は、被害者の尊厳と価値を著しく侵害する行為であり、人身売買が犯罪であることを法律に明記すること。②被害者の救済・保護・援助について、必要な法律整備をすること。③人身売買の実態についての調査研究、学校教育、社会教育、メディア等を通じての人権教育・啓発・情報提供等を積極的に行い、被害の予防を図ること。④諸外国と連携を強化し、人身売買防止を推進すること。</p>	<p>消費者保護法制等の整備を求める意見書</p> <p>①改正消費者基本法を踏まえ、消費者団体訴訟制度の早期導入を図ること。②国民生活センター等の機能強化及び電話相談のダイヤル一元化等を推進し、関連する制度・施策の確立を急ぐこと。③近年の架空請求・不当トラブルが社会問題化している現状から、携帯電話・預金口座の不正利用防止策をはじめ、その対応に関係省庁が一体となって早急に取り組むこと。</p>	<p>介護保険の見直しにあたり、だれもが安心して利用できる制度にするを求める意見書</p> <p>①保険料、利用料の免除・軽減制度を国の恒久的制度として確立すること。②介護給付費への国庫負担を現在の4分の1から大幅に引き上げること。③グループホームや特別養護老人ホーム等の計画的な増設を行うこと。④介護職員の労働条件を改善すること。⑤高齢者の「自立支援・介護予防事業」への予算を増やし、サービスの拡充を図ること。</p>	<p>米軍ヘリ墜落事故に抗議し、普天間基地の即時返還を求める意見書</p> <p>①市街地及び工場上空での飛行を中止すること。②機体の徹底的な安全点検等を行い、安全性が確保されるまで飛行を中止すること。③普天間基地の閉鎖について直ちに協議し、全面返還を実現すること。④事故原因を直ちに究明し、その結果を速やかに公表すること。⑤普天間基地の名護市辺野古沖への移設計画を廃止すること。⑥日米地位協定の抜本的見直しを行うこと。</p>	<p>美浜原子力発電所事故の原因究明と、原子力政策の根本的な見直しを求める意見書</p> <p>関西電力美浜原子力発電所3号炉で発生した2次系配管破断事故の徹底的な事故原因の究明と、原子力政策の転換と根本的な見直しを求める。①事故を教訓として、すべての原子力発電所について早急な安全点検の徹底を図ること。②安全対策体制の見直しと改善を図ること。③原子力・核燃料サイクル政策を根本的に見直し、国民に開かれた議論の上で、脱原発へと転換する積極的な政策を展開すること。</p>
<p>採決結果 原案可決 退席者 除き全員賛成 退席1 改革21(1) 提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理大臣</p>	<p>採決結果 原案可決 退席者 除き全員賛成 退席3 改革21(3) 提出先 内閣総理・厚生労働・国土交通大臣</p>	<p>採決結果 原案可決 全員賛成 提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理・財務・厚生労働大臣</p>	<p>採決結果 原案可決 全員賛成 提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理大臣</p>	<p>採決結果 原案可決 退席者 除き全員賛成 退席2 自民党小金井(2) 提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理・財務・厚生労働大臣</p>	<p>採決結果 原案可決 賛成14 共産党(3)、改革連合(2)、生活者ネット(2)、民主党(2)、市民の党(2)、市民自治・湧湧環境・市民ウエブ 反対4 改革21(3)、自民党小金井(1)、退席5 公明党(3)、改革連合(1)、自民党小金井(1) 提出先 内閣総理・文部科学・経済産業大臣、内閣官房長官</p>	<p>採決結果 原案可決 賛成14 共産党(3)、改革連合(2)、生活者ネット(2)、民主党(2)、市民の党(2)、市民自治・湧湧環境・市民ウエブ 反対4 改革21(3)、自民党小金井(1)、退席5 公明党(3)、改革連合(1)、自民党小金井(1) 提出先 内閣総理・文部科学・経済産業大臣、内閣官房長官</p>

<p>多摩地域の地下水を水道水源として安定的に飲み続けることを求める意見書</p> <p>多摩地域の地下水を正規の水道水源とすることが、認可された。今後は、認可水源である地下水を正規の保有水源量に算入し、安定的に汲み上げ利用するとともに、地下水を涵養し、汚染予防はもとより、汚染された場合には除去対策を施すなどの対策をとって、大切な地下水を環境に配慮しながら利用し続けることが大切である。住民が安定的に水道水源として飲み続けられるよう、積極的に施策を進めることを求める。</p>	<p>農業委員会の必置規制の堅持と交付金の維持・確保に関する意見書</p> <p>①今後とも、農地法等の法令業務の全国的な統一性、公平性、客観性を確保するための農業委員会の「必置規制」を堅持すること。②適正な法令業務の執行等の実効性を確保するため「農業委員会交付金」を維持・確保すること。③農業委員会の必置基準面積が大幅に引き上げられると、市町村合併のない東京都では基準面積を下回るものが想定されるが、地域農業に果たす農業委員会の役割を斟酌し、引き続き設置について配慮すること。</p>	<p>中央自動車道高井戸・八王子間の料金撤廃を求める意見書</p> <p>東京都は、首都高速道路公団に対し、出資と無利子貸付けを行っているが、当然の中には三多摩郡の税金が含まれており、そもそも本来は通行料金によってその建設費が償還された時点で無料化されるべきものと思われる。中央自動車道について、永福・三鷹料金所を取り除くことによる利便性の向上、経済効果、そして同じ東京都民としての公平性の観点から、公団民営化に至る間に、高井戸・八王子間の料金撤廃を強く求める。</p>	<p>緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善を求める意見書</p> <p>緊急地域雇用創出特別交付金事業は2005年3月に終了することとなったが、政府は、その後の対応策について明確な方向を示していない。以下の措置を求める。</p> <p>①現在、実施している緊急地域雇用創出特別交付金事業を、2005年度(平成17年度)以降も継続して実施すること。②継続に当たっては、失業者の就労に役立つよう、実施要領や運用方法など、実施主体である地方公共団体が運用しやすいよう改善すること。</p>	<p>郵政事業の民営化に慎重な議論を求める意見書</p> <p>現在、郵政事業は日本郵政公社が郵便、貯金、保険の三事業を全国公平に提供すると共に、各自治体との連携により国民生活の安定向上と福祉の増進に大きく寄与している。また、地域の過疎化、少子・高齢化が進行する今、地方拠点としての郵便局ネットワークの役割、重要性、存在意義は益々大きなものになると思われる。現行三事業一体の公団形態の成果が確認されるまで、拙速な分割・民営化を行わないよう要請する。</p>	<p>渡辺大三議員に国民健康保険税滞納問題に関し、政治倫理条例に基づき自ら弁明することを求める決議</p> <p>「市議会議員の税金と国民年金の納付状況の公開を求める陳情書」には、陳情提出の背景として昨年3月に明らかになった渡辺大三議員の国民健康保険税滞納問題がある。さらに陳情審議の過程で、昨年弁明した平成14年度までの4年間の滞納のはかに、平成7年度から10年度までの4年間の滞納があるのではないかと指摘された。渡辺大三議員に対し、自らこの問題の疑惑を晴らし、市民に対して誠意を示すよう求める。</p>	<p>採決結果 原案可決 退席者 除き全員賛成 退席3 公明党(3) 提出先 東京都知事</p>
<p>採決結果 原案可決 退席者 除き全員賛成 退席1 改革21(1) 提出先 内閣総理・農林水産大臣</p>	<p>採決結果 原案可決 全員賛成 提出先 内閣総理・総務・国土交通大臣</p>	<p>採決結果 原案可決 全員賛成 提出先 内閣総理・厚生労働大臣</p>	<p>採決結果 原案可決 提出先 内閣総理・厚生労働大臣</p>	<p>採決結果 原案可決 賛成18 共産党(3)、公明党(3)、改革連合(3)、改革21(2)、生活者ネット(2)、自民党小金井(2)、市民自治・湧湧環境・市民ウエブ 反対2 市民の党(2) 退席3 改革21(1)、民主党(2) 提出先 内閣総理・総務・財務大臣</p>	<p>採決結果 原案可決 賛成18 共産党(3)、公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、生活者ネット(2)、自民党小金井(2)、市民の党(2) 反対5 民主党(2)、市民自治・湧湧環境・市民ウエブ</p>	<p>採決結果 原案可決 賛成18 共産党(3)、公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、生活者ネット(2)、自民党小金井(2)、市民の党(2) 反対5 民主党(2)、市民自治・湧湧環境・市民ウエブ</p>

閉会中の委員会日程と引き続き審査する案件

<p>議会運営委員会 平成16年10月19日(火)午前10時 ▶議会運営に関する議長の諮問事項について 平成16年11月16日(火)午前10時 ▶市議会議員の税金と国民年金の納付状況の公開を求める陳情書 ▶議会運営に関する議長の諮問事項について 平成16年11月29日(月)午後2時 ▶①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査 ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査 ③議会運営に関する議長の諮問事項について</p> <p>決算特別委員会 平成16年10月21日(木)午前10時 22日(金)午前10時</p>	<p>25日(月)午前10時 26日(火)午前10時</p> <p>▶平成15年度小金井市一般会計歳入歳出決算の認定について ▶平成15年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について ▶平成15年度小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について ▶平成15年度小金井市受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について ▶平成15年度小金井市老人保健医療特別会計歳入歳出決算の認定について ▶平成15年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について</p> <p>総務企画委員会 平成16年11月2日(火)午前10時 ▶小金井市の文化芸術振興に関する陳情書 ▶小金井市個人情報保護条例12条問題陳情書</p>	<p>▶交通不便地域のためにムーバスの乗り入れを早急に実現するよう求める陳情書 ▶ムーバスのJR東小金井駅北口乗り入れを凍結し市民サービス向上のため「COCOバス」路線の拡充を求める陳情書 ▶政治任用の活用による市役所の活性化を求める陳情書</p> <p>駅周辺整備調査特別委員会 平成16年11月4日(木)午前10時 ▶中央線連続立体交差化及び駅周辺開発に係る諸問題の調査</p> <p>厚生文教委員会 平成16年11月15日(月)午前10時 ▶小金井市障害者福祉計画に関する陳情書 ▶母子家庭の自立支援を小金井市でも強力に推進して下さることをお願いする陳情書</p>	<p>▶国民が安心して暮らせる年金制度確立のため、年金改革法の実施中止を求める意見書の採択についての陳情書 ▶学童保育所の非常勤嘱託職員の採用に関する陳情書 ▶学童保育所の臨時職員の雇用期間に関する陳情書</p> <p>建設環境委員会 平成16年11月26日(金)午前10時 ▶小金井市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例 ▶「東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合に情報公開条例制定を求める意見書」提出に関する陳情書 ▶低層型まちづくり条例を求める陳情書</p> <p>行財政改革調査特別委員会 閉会中の日程はありません。 ▶財政構造改革推進に関する陳情書 ▶行財政の改革を推進することに係る諸問題の調査</p>
---	---	---	---

請願・陳情の審議結果

付託先略称 総：総務企画委員会 建：建設環境委員会
駅：駅周辺整備調査特別委員会

件名	要旨	付託先	議 決 結 果											
			○賛成					×反対			△退席		議 決 結 果	
			会派名(人数)					※議長は除く						
郵政事業の民営化に慎重な議論を求める意見書の提出についての請願書	郵政三事業一体の公社形態の成果が確認されるまで郵便局のユニバーサルサービスを維持し、拙速な分割・民営化を行わないよう要請する意見書の提出を求めるもの	総	日本共産党(3)	公明党(3)	改革連合(3)	改革21(3)	生活者ネット(2)	自民党小金井(2)	民主党(2)	市民の党(2)	市民自治(1)	湧湧環境ク(1)	市民ウェブ(1)	採択
小金井市公会堂の利用申込みの受付を停止しないことを求める陳情書	小金井市公会堂の利用申込みの受付を停止せず、継続することを求めるもの	総	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	採択
地下水及び湧水を保全する条例に関する陳情書	駅前高層マンション建設予定を中止し地下水脈と環境保全を求めるもの	建	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	採択
緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善を求める陳情書	現在、実施している緊急地域雇用創出特別交付金を2005年度(平成17年度)以降も実施すること等を求める意見書を国に提出することを求めるもの	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
駅周辺整備に関する陳情書	環境破壊の大型再開発にジャンメ跡地の売却充当しないことを求めるもの	駅	○	×	×	×	○	×	△	○	○	○	○	不採択
武蔵小金井再開発の凍結を求める陳情書	大規模再開発を凍結し子育ての安心や高齢者配慮できる環境を求めるもの	駅	○	×	×	×	○	×	△	○	○	○	○	不採択
大型再開発ゴミ問題に関する陳情書	大型再開発を見直し早急に二枚橋焼却場の問題解決を求めるもの	建	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	採択

渡辺大三議員に国民健康保険滞納問題に関し、政治倫理条例に基づき自ら弁明することを求める決議

【反対討論(要旨)】 齋藤康夫(民主党)

この決議による疑惑とは、議会運営委員が発言した差出人不明のいわゆる怪文書を元にしたものである。このような発言が許されるのであれば、政治的意図をもって特定の議員や個人攻撃を許すことになる。また、個人情報とは、本人以外、市の職員しか知り得ないものであり、仮に漏洩したとすれば重大な問題に発展する。議員の個人情報開示は全議員が適正なルールを元に行なわれるべきであり、本決議には反対をする。

【賛成討論(要旨)】 井上忠男(日本共産党)

市議会議員は、予算や条例を決めることが職務であり、長期にわたる税金の滞納は、市民の信頼を失う行為である。渡辺市議は政治倫理条例にもとづいて、自ら真相を明らかにする責任がある。議員の納税状況は個人情報であるが、公務員が市長や市議などの汚職・腐敗につながる情報や違法・不当な行為を公表しても罰せられない「公務員の内部告発保護法」に近い将来、整備されることを確信し賛成する。

【反対討論(要旨)】 青木ひかる(市民の党)

小泉政権の郵政民営化論議は、民営化を自己目的化しており、何をやるうとしていいのか全く不明である。必要なのは、郵貯や簡保を原資とし

【反対討論(要旨)】 漢人明子(市民自治)

長期にわたる税滞納は市議会議員として許されない行為だ。渡辺議員に対しては、自ら疑惑を晴らし市民に対して誠意を示すように求める。一方、今回の問題からは、市役所の個人情報漏洩疑惑も発生した。市民のさまざまな個人情報保有している市役所から不正な情報漏洩が行われたとしたら重大な問題だ。地方公務員法の守秘義務違反や幫助罪など犯罪の関与の可能性を容認する提案姿勢には賛同できない。

【賛成討論(要旨)】 和田茂雄(公明党)

今定例会で国民健康保険税の新たな滞納疑惑が指摘された渡辺大三議員は、速やかに弁明をすべきだ。納税は憲法で国民の義務とされ、庶民感覚からも、市議会議員が滞納するなどもっての外だ。政治倫理条例に「議員は地方自治の本旨に従って、その使命の達成に努めなければならない」とあり、税金は率先して納めるべきである。昨年に続き今回新たに4年間の滞納が指摘された。納税者を愚弄しているといわねばならない。

【賛成討論(要旨)】 関根優司(日本共産党)

今回の郵政民営化は、大銀行が自分たちのもうけ口を新たに広げていくうえで郵貯や簡保が邪魔だ、だから民営化してしまえという思惑から出ている。国民不在というのが一番の特徴だ。民営化して、市場経営の論理優先で運

【反対討論(要旨)】 若竹綾子(湧湧環境ク)

税金滞納はいけない。しかし本人と行政しか保有していないはずの、ある議員の国民健康保険税の滞納状況とされる数字が議会で公表された。万が一、行政が個人情報を漏らしたなら、相手がマスクミ、議員、一般市民いずれであろうと、地方公務員法の守秘義務違反、情報漏えいを求めた人は、教唆犯にあたる。出所不明の匿名文書等を元に「疑惑を指摘」し弁明を求めたより、情報流出の点を明らかにする事が先決である。

【賛成討論(要旨)】 藤村 忍(生活者ネット)

公職にある市議会議員の税金滞納は、市民からの信頼を損なう重大な問題である。一方、今回の疑惑が真実であるなら、その情報は市役所から漏洩したことが考えられる。個人情報守秘義務がある公務員から安易に外部へ情報が流れるとしたら、市民の行政に対する信頼を失墜し、安心して市民生活を送れない状況を生み出す。今後このような疑惑や市議の税金滞納等を防止するための必要な対策や仕組みをつくるべきである。

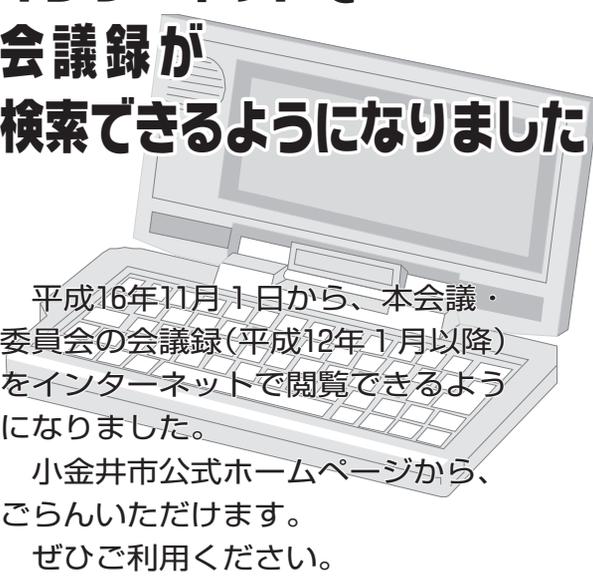
【反対討論(要旨)】 稲垣庸子(市民ウェブ)

議員の滞納は許されることではない。しかし、どのような事実を調査し解明したかが問題だ。本人の告白、行政データの漏洩、データの流出しか考えられない。個人情報漏洩に職員が関わったとの疑惑も禁じえない。これは違法であり、さらに恣意的に政治に利用される可能性を考えると、まず最初に解明すべきは、この事実が現れた過程の検証であり、議員本人の弁明より先に、なすべきと考える。

【賛成討論(要旨)】 野見山修吉(市民の党)

渡辺大三議員に対して、根拠が明らかにされていないが、新たな疑惑が指摘されている。現行政治倫理条例はあいまいな規定があり、人を陥れるために悪用されかねないところがある。今後条例違反の要件を整え、資産公開型にするなど改正する必要がある。しかし、政治倫理条例にもとづかなくても、指摘されていることへの疑惑を晴らすため、本人自身が何らかの対応をとる必要があると考える。よって賛成する。

インターネットで 会議録が 検索できるようになりました



平成16年11月1日から、本会議・委員会の会議録(平成12年1月以降)をインターネットで閲覧できるようになりました。

小金井市公式ホームページから、ごらんいただけます。ぜひご利用ください。

全員協議会

8月17日に、全員協議会が開催されました。協議事項は次のとおりでした。

▼二枚橋衛生組合施設更新について